

模擬問題

問題1 医療法で誤っているのはどれか。

1. 病院とは20人以上の入院ができる施設である
2. 医療計画には地域の救急医療確保のための方策を含む
3. 療養病床には介護療養型医療施設と医療保険適用の2つがある
4. 都道府県は医療安全支援センターの設置に努める
5. 地域医療支援病院には、高度の医療を提供する能力を有する必要がある

問題2 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律〈精神保健福祉法〉に規定されている入院に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選べ。

1. 任意入院は、精神保健指定医の診察により、24時間以内に限り退院を制限することができる
2. 医療保護入院は、本人の同意がなくても、家族等のうちいずれかの者の同意に基づき行われる
3. 医療保護入院は、患者に家族等がない場合、都道府県知事の同意により入院させることができる
4. 措置入院は、自傷他害のおそれがあると認めた場合、警察署長の権限により入院させることができる
5. 措置入院患者は自傷他害のおそれがなくなってから3カ月経過しなければ退院できない

問題3 精神保健福祉法で2名以上の精神保健指定医の診察結果の一致を必要とするのはどれか。

1. 任意入院
2. 応急入院
3. 措置入院
4. 緊急措置入院
5. 医療保護入院

模擬問題

問題4 精神障害者保健福祉手帳について正しいのはどれか1つ選べ。

1. 交付を受けた者の写真は添付しない
2. 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律で規定されている
3. 交付を受けた者の公共交通機関運賃の割引は、全国一律で適用される
4. 交付を受けた者は、精神障害の状態についての認定を毎年受ける必要がある

問題5 医療観察法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選べ。

1. 入院治療は矯正施設で行う
2. 対象者の社会復帰を目的とする
3. 対象行為に重大な自傷行為も含まれる
4. 対象者の入院等は、家庭裁判所で行われる審判で決定する
5. 入院中に行動制限を行うときは、家庭裁判所に報告しなければならない

問題6 医療保険制度で正しいのはどれか。

1. 健康診断は給付対象外である。
2. 高額療養費は医療給付に含まれない。
3. 国民健康保険の保険者は国である。
4. 医療給付は現金給付が原則である。

問題7 自殺対策基本法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選べ。

1. 精神保健的観点から自殺対策を強化することが、優先的課題とされている
2. 自殺対策を、生きることへの包括的な支援として捉えている
3. 国は地方公共団体の自殺対策に関与してはならないとされている
4. 自殺予防に関し、保健所が一元的に担うこととされている
5. 自殺未遂者への支援として、就労支援を実施することが義務付けられている

模擬問題

問題 8 健康増進法に規定されているのはどれか 1 つ選べ。

1. 母子健康手帳の交付
2. 市町村保健センターの設置
3. 認知症予防に関する調査研究
4. 国民健康・栄養調査の実施

問題 9 地域保健法に関する記述として適切ではないものを 1 つ選べ。

1. 保健所は、健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行うための施設である
2. 地方衛生研究所は、公衆衛生の向上のために各種試験、検査や調査研究、研修指導を行う機関である
3. 地域保健法の前身は保健所法である
4. 市町村保健センターは健康相談、保健指導、健康診査などを地域住民に行うための施設である
5. 地域保健法の中には対人保健として、健康増進法、精神保健福祉法、がん対策基本法などがある。

問題 10 児童福祉について誤っているのはどれか 1 つ選べ。

1. 児童福祉による児童とは満 18 歳未満である
2. 障害児施設は障害者総合支援法に規定されている
3. 児童育成の責任は地方公共団体にもある
4. 身体障害児の自立支援医療は障害者総合支援法に規定されている
5. 児童の福祉のための第一線機関は児童相談所である

模擬問題

問題 11 児童虐待の防止等に関する法律に関する次の記述のうち正しいものを1つ選べ。

1. 児童虐待の守秘義務は通告義務に優先する
2. 偶然通りかかった見知らぬ男性が、児童に対して暴力を振るってケガをさせる行為は、児童虐待に当たる
3. 学校の教職員、児童福祉施設の職員、医師保健師、弁護士その他児童の福祉に職務上関係のある者には、児童虐待の早期発見の努力義務が課せられている
4. 児童虐待を行った保護者が、接近禁止命令に違反しても、罰則を科せられることはない
5. 児童相談所長は、児童虐待を受けた児童の意に反して、一時保護を行うことはできない

問題 12 障害者基本法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選べ。

1. 障害者は、自助努力によって社会的障壁を解消しなければならない
2. 政府は、「障害者基本計画」を策定しなければならない
3. 都道府県は、障害者政策委員会を設置しなければならない
4. 「障害者差別解消法」の制定に伴って、差別の禁止に関する条文は削除された
5. 基本的施策に防災及び防犯に関する記述はない

問題 13 障害者総合支援法に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選べ。

1. 法律の目的には、障害児の保護者の所得保障が規定されている
2. 障害者の年齢を20歳以上と規定している
3. 知的障害者や精神障害者の場合は、その家族が支給決定の申請をすることとしている
4. 障害児の障害支援区分認定のための調査は、保護者の申告があれば行わなくてもよい
5. 障害支援区分の審査および判定を行う場合、市町村審査会は、その対象となる障害者の家族に意見を聴くことができる

模擬問題

問題 14 障害者差別解消法に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選べ。

1. 障害者基本法には、障害者差別の禁止についての基本的理念が定められていなかったため、この法律が制定された
2. 就労における具体的な差別を直接明示している
3. 差別を解消するための支援措置として、新たに専門の紛争解決機関を設けることとされている
4. 行政機関等と事業者に対して、不当な差別的取扱いを禁止している
5. 市町村は、障害者差別解消支援地域協議会を設置しなければならない

問題 15 発達障害者支援法に関する次の記述のうち、最も適切でないものを1つ選べ。

1. 発達障害者支援法では、“支援が切れ目なく行われる”ことに関して国及び地方公共団体の責務が明らかにされている
2. 大学及び高等専門学校は、個々の発達障害の特性に応じ、適切な教育上の配慮をおこなうことが求められる
3. 市町村の教育委員会は、学校保健法における健康診断を行う際に発達障害の早期発見に十分留意しなければならない
4. 発達障害者支援法では、発達障害を「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」をいう
5. 国及び地方公共団体は、発達障害者及びその家族等からの各種の相談に対し、各関係機関等が連携し、必要な相談体制の整備を行うことが規定された

問題 16 介護保険制度について誤っているのはどれか1つ選べ。

1. 介護保険制度では保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる
2. 保険者は市町村である
3. 第1号被保険者は40歳以上65歳未満の者である
4. 介護サービスを受けるには、主治医意見書、認定調査をもとに、介護認定審査会の要介護認定が必要である

模擬問題

問題 17 認知症施策推進 5 年計画（オレンジプラン）に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選べ。

1. 「認知症サポーター」とは、認知症サポーター養成講座を受講・修了した者
2. オレンジプランにある「認知症カフェ」とは、認知症の人を支援するための場所である
3. オレンジプランでは、若年性認知症施策については、言及されていない
4. オレンジプランは、認知症高齢者施策として、介護保険制度の創設と同時に策定された

問題 18 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」についての以下の記述のうち、誤っているのはどれか 1 つ選べ。

1. 通報は守秘義務より優先する
2. 婦人相談所による一時保護
3. 裁判所による接近禁止令
4. 保健所による自立支援
5. 通報は配偶者暴力相談支援センターや警察

問題 19 次の文は、「教育基本法」の前文である。(A)～(C)にあてはまる語句の正しい組み合わせを 1 つ選べ。

我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で(A)な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。我々は、この理想を実現するため、個人の(B)を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。ここに、我々は、(C)の精神にのっとり、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。

1. (A)文化的 (B)尊厳 (C)日本国憲法
2. (A)文化的 (B)尊厳 (C)民主主義
3. (A)文化的 (B)権利 (C)日本国憲法
4. (A)自由 (B)権利 (C)民主主義
5. (A)自由 (B)尊厳 (C)日本国憲法

模擬問題

問題 20 学校教育法について、適切なものを1つ選べ。

1. 新教育基本法の理念と規定を受けて2007年に制定された
2. 制定された当初から、学校には副校長、主幹教諭、指導教諭の職を置くことができると定められている
3. 第16条では、子どもに9年の義務教育を受けさせる保護者の義務について規定されている
4. 国連の「子どもの権利条約」の採択が決まったことにより、改正された
5. 学校の定義(第1条)で、「学校とは、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする」としており、幼稚園は含まれない

問題 21 以下のA~Eは、いじめ防止対策推進法に関する記述である。適切なものに○、不適切なものに×を付けた場合、○と×の組み合わせとして正しいものはどれか。

- A. 学校外で生じた児童生徒同士のトラブルも、いじめに該当することがある。
- B. 背景にいじめが疑われる自殺が生じた場合の調査についての規定がある。
- C. 児童生徒から教員に対して向けられる暴力の防止についての規定がある。
- D. 学校長に対する罰則の規定がある。
- E. インターネット上に書き込まれた悪口は、いじめの定義から除外されている。

1. ○-○-×-○-×
2. ○-○-×-×-×
3. ×-○-×-×-×
4. ×-×-×-○-○
5. ○-×-×-×-×

問題 22 少年司法制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選べ。

1. 少年法では少年を20歳に満たないものと規定しており、少年の社会内処遇及び指導について、18歳未満の者は児童相談所、18歳以上20歳未満の者は保護観察所が所管する
2. 家庭裁判所で決定する保護処分のうち、保護観察に付する決定の場合は保護観察官が、少年院送致の場合は家庭裁判所調査官が、その少年の処分終了まで継続して担当する
3. 児童自立支援施設措置は、原則入所により行われる
4. 少年法は、非行のある少年に対して性格の矯正及び刑事処分を行うことを目的としている
5. 非行少年とは、犯罪少年、触法少年、虞犯少年をいう

模擬問題

問題 23 更生保護法における保護観察に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選べ。

1. 保護観察の目的は、犯罪をした者及び非行のある少年に対する適切な社会内処遇を行うことにより、再犯を防ぎ、非行をなくすことである
2. 更生保護法には保護者に対する措置が規定されており、保護観察官は必要があれば親に対しても指導を受けるよう命じることができる
3. 保護観察を実施する機関は、仮釈放については裁判所、保護処分については地方更生保護委員会である
4. 更生保護施設が保護観察所の長の委託に基づいて行う更生緊急保護の期間は、最大6か月間と定められており、延長は認められない
5. 更生保護施設で行われている専門プログラムは入所以外の者は参加できない

問題 24 家庭裁判所の役割に関する記述として誤っているものを1つ選べ。

1. 家庭裁判所は、成年後見人に不正な行為、著しい不行跡などの事実がある場合、職権で成年後見人を解任できる
2. 成年被後見人が自己の所有する不動産を売却したとき、その時点で意思能力を有していた場合でも、成年後見人は契約を取り消すことができる
3. 成年後見人は、正当な事由がある場合、家庭裁判所への届出をもって、その任務を辞することができる
4. 家庭裁判所は、16歳以上の少年が故意に被害者を死亡させた事件については、原則として検察へ逆送することとなっている

問題 25 労働基準法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 労働関係の当事者は、労働基準法の基準を理由に現状の労働条件を引き下げることができる
2. 労働者とは、職業の種類を問わず、事業又は事務所に使用される者で、賃金を支払われる者をいう
3. 労働することを条件として、使用者が金銭を前貸しして、後日、賃金と相殺することが認められている
4. 都道府県労働局長は、労働基準法の規定により労使双方又は一方から紛争解決援助を求められた場合、必要な助言又は指導を行う
5. 使用者は、労働契約の不履行について、違約金を定めたり、損害賠償を予定する契約を結ぶことができる



模擬問題

問題 26 労働安全衛生法に関する記述のうち誤っているものを1つ選べ。

1. 法律の目的は、職場における労働者の安全と健康を守り、労働災害を防止することである
2. 労働衛生の三管理とは、作業環境管理、作業管理、健康管理である
3. 事業者は、1年以内に1回、労働者の定期健康診断を行わなければならない
4. 産業医は、月1回以上職場を巡視し、労働者の健康障害を防止しなければならない
5. 労働安全衛生法に定める衛生委員会の委員構成は、事業者が任意に決めてよい

問題 27 労働安全衛生法第66条の10第1項において定められたストレスチェック制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選べ。

1. 事業者は労働者に対し、心理的な負担の程度を把握するための検査を行わなければならないとされた。ストレスチェックは、健康診断と同時に行なわなければならない
2. 常時50人以上の労働者を使用する事業場では1年に2回の頻度で行うことが義務付けられている。50人未満の事業場では努力義務である
3. 心理的負担の程度が高い労働者は、医師による面接指導を受ける義務がある
4. ストレスチェックの実施者は、医師、保健師の他に研修等一定の要件を満たした精神保健福祉士、看護師等である。今後は公認心理師も含まれる予定である
5. 検査結果は業務を円滑に行うため、事業者に提供されることがある

問題 28 労働三法に関する記述のうち誤っているものを1つ選べ。

1. 労働三法とは、労働基準法、労働組合法、労働関係調整法を指す
2. 労働基準法は時間外・休日労働について定めておらず、労使協定（36協定）によって定められるため、使用者は協定の定めを行政官庁に届けることが義務付けられている
3. 労働組合法は、労働者が使用者との交渉において対等の立場に立つことを促進し、労働者の地位の向上を図ることを目的とする。労働三権（団結権、団体交渉権、争議権）を具体的に保障し、労働組合、不当労働行為、労働協約、労働委員会などについて規定している
4. 労働関係調整法は、労働関係の公正な調整を図り、労働争議の予防または解決を目的とする。労働争議について自主的解決を原則としながら、労働委員会による調整方法として斡旋・調停・仲裁・緊急調整の4種を定め、争議行為の制限・禁止などを規定している

模擬問題

問題 29 男女雇用機会均等法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

1. 事業主は、労働者の職種及び雇用形態の変更について、労働者の性別を理由として、差別的取扱いをしてはならない
2. 男性も男女雇用機会均等法に基づく調停等紛争の解決援助制度を利用できる
3. 労働者派遣において、派遣先は、妊娠した派遣労働者が派遣契約に定められた役務の提供ができる場合でも、派遣元事業主に派遣労働者の交代を求めることができる
4. 事業主は職場におけるセクシャルハラスメントを防止するため、雇用管理上必要な措置をとらなければならない

問題 30 メンタルヘルス等に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

1. 労働者が就業中に職場で死亡した場合には、業務上の災害になる
2. T H P (Total Health Promotion Plan) とは、事業者が行う健康保持増進措置のことをいう
3. メンタルヘルスについては、個人情報保護の立場から、その取扱いには十分に配慮する必要があるが、労働者自らのストレスへの気づきと対処(セルフケア)についての環境整備等を含め、事業者として積極的に取り組んでいくことが大切である
4. 心の問題で休業した労働者の職場復帰については、事業者として復帰支援プログラムを作成し、それに沿って円滑な復帰を支援していくことが大切である